

バングラデシュ・ビジネス関連ニュース (2018年4月)

～現地新聞記事の要約～

(為替レート 1タカ=1,280円)

産業別ニュース	
食品	<p>【Wilmar-Adani 農産加工品事業に大型投資】</p> <p>シンガポールの Wilmar、インドの Adani Group は、共同で 3.5 億 USD の投資を行い、Mirsarai 経済特区 (チッタゴン管区) に農産加工品生産工場を設立する。バングラデシュで拡大する食料需要を取り込む狙い。(19日 Daily Star 紙)</p>
農業	<p>【ソーラー灌漑システムで農家を救う】</p> <p>バングラデシュ農業開発公社による太陽光発電を利用した灌漑システムづくり「ソーラー灌漑プログラム」の取り組みが実を結びつつある。この灌漑システムを導入することにより、稲などのより換金性の高い農作物を栽培することができ、農家の所得向上が期待されている。この取り組みはボリシャル管区のピロジプールなどで行われている。(4日 Financial Express 紙)</p>
アパレル	<p>【Noman Group 新素材で輸出拡大目指す】</p> <p>バングラデシュの大手アパレル企業 Noman Group は、50 億タカを投資し、新素材「Coolmax All Season」の開発・製造に着手する。Coolmax は湿気を素早く吸収し、汗を乾かす効果が高い新素材で、主にスポーツウェアなどに使用する。(3日 Financial Express 紙)</p> <p>【FYS ハンガー生産開始する】</p> <p>FYS (日本企業) は、Hangers Plus Bangladesh (バングラデシュ企業) と協働し、同国でハンガーを生産する。生産量は年間 1,200 万個程度。(5日 Daily Star 紙)</p> <p>【皮革産業 欧州マーケットで商機有り】</p> <p>世界で国際見本市を主催しているメッセフランクフルトが、バングラデシュの皮革産業の可能性について次のように述べた。「ヨーロッパは皮革製品の巨大需要がある。中国が最大のサプライヤーであるが、全体輸入量のうち中国が占める割合自体は減少している。これは、中国国内の内需が伸びているからである。バングラデシュは、中国の次なるサプライヤーとして、大いに活躍できるビジネスチャンスがある。」(22日 Daily Star 紙)</p>

<p>化学 紙・パルプ</p>	<p>【ティッシュペーパー産業 好調】 ライフスタイルの変化によってティッシュペーパー使用量が堅調に増えており、ティッシュペーパーメーカーの業績も好調である。さらにペーパーナプキンについては、この10年で5億タカ市場から150億タカ市場へと急拡大している。最近では、原料となる紙パルプをローカル生産できるようになった。(18日 Financial Express 紙)</p>
<p>ヘルスケア</p>	<p>【医薬品原料メーカーへの優遇措置検討】 政府は、医薬品原料(API)の自国生産を後押しする法案をドラフトしている。相当額の税免除等などの優遇措置が見込まれる。現在は中国、インド等からの輸入に頼っているが、これらは価格が高い割に品質は十分高いものとも言えないため、自国生産によりコストダウンと品質向上を目指す狙い。(11日 Daily Star 紙)</p>
<p>情報通信</p>	<p>【E-コマース 起業促進】 バングラデシュのE-コマース協会(ECAB)と外国貿易機構(BFTI)は、E-コマース分野の起業促進の取り組みを開始する。同国では1.2億人が携帯電話を所持しており、E-コマース市場の成長が期待されている。(7日 Financial Express 紙)</p> <p>【4G データ使用量急増】 今年2月に導入された「4G」のデータ使用量が急増している。4G導入前の1月当たりデータ使用量が500~600mbpsであったのが、今では1GB程度まで伸びている。ただし実態は、急増する需要にデータ供給が追い付いておらず、ユーザーからは不満の声が出ているとのこと。これを受け、政府は海底ケーブルの新設工事を推し進めている。(13日 Daily Star 紙)</p>
<p>金融</p>	<p>【トラスト銀行 モバイル金融サービス開始】 バングラデシュの商業銀行であるトラスト銀行は、「t-cash」というモバイル金融サービスの提供を開始した。t-cashにより、銀行口座開設、貯蓄、送金などの銀行サービスをモバイルで行えるようになる。地方では、トラスト銀行の支店やエージェント代理店(フランチャイズ式簡易店舗)でサービスを受けることが可能。(3日 Financial Express 紙)</p> <p>【キャッシュレス社会化が進む】 キャッシュレス取引額が大幅に伸びている。2016年には国家予算の約6倍に匹敵する23兆タカの取引がなされた。主にはモバイル金融</p>

	<p>サービスを通じて行われた取引である。キャッシュレス取引は現金取引に比べて透明性が高く、税逃れや収賄などの問題を解決する手段としても期待されている。(5日 Financial Express 紙)</p> <p>【エージェント銀行で、あらゆる人に金融サービスを】 NGO やマイクロファイナンス機関が商業銀行のエージェント（代理店）となって、各地で銀行サービスを提供する仕組みがバングラデシュ全土に広がっている。国際 NGO のケア・インターナショナルは、最貧困層の人々に金融サービスを提供するには、エージェント銀行の仕組みが最も有効であると述べた。ケア・インターナショナル自身もエージェント銀行として、これまで1千万タカを超える貸し出しを行っており、この仕組みの有効性を肌で感じているようだ。(9日 Daily Star 紙)</p> <p>【投資信託 3月の取引高ピークに】 2018年3月のクローズドエンド型投資信託商品の取引高が予想を上回った。今期の決算期配当を期待して、需要が高まっている。(23日 Daily Star 紙)</p>
電子機器	<p>【スマートフォン 国内生産化進む】 スマートフォン機器メーカー7社（Samsung, Aamra, Symphony, Transsion, Daffodil and Lava 他）が、バングラデシュ国内で組立工程を開始すると発表した。バングラデシュにおけるスマートフォンの市場規模は1,000億タカ程度と言われており、国内生産はこういった需要の高まりを受けて開始されるもの。2017年には1年で820万個のスマートフォンが輸入されている。(3日 Financial Express 紙)</p> <p>【携帯電話契約件数 うなぎ上り】 携帯電話ユーザー契約件数が1.5億件に達した。今年最初の2か月で、新たに366万件の新規加入があった。(3日 Financial Express 紙) ※参考までに、日本国内の契約数は1.6億件程度と言われている。</p>
インフラ	<p>【パドマ橋・鉄道線建設プロジェクト 中国による融資決定】 パドマ橋・鉄道線建設プロジェクトについて、4月28日に、バングラデシュ ERD と中国国有銀行との間で総額26.7億USDの融資契約が締結されることが確定した。(日 Financial Express 紙)</p>
自動車	<p>【ハイブリッド車の減税求める】 バングラデシュ中古車輸入・販売協会（BARVIDA）の Dawn 代表は、国家歳入庁（NBR）との会議で、ハイブリッド車を輸入する際に課され</p>

	<p>る補足税（関税の一種）について、現行の 20%から少なくとも 5%減税するよう求めた。NBR はこれに対し、2018/19 年度の国家予算（歳出）はおよそ 5000 億タカ増額する予定であり、歳入源をしっかりと確保する必要がある、と返答した。（2 日 Financial Express 紙）</p> <p>【デンソー 販売商品ラインアップ拡大】 デンソーは、バングラデシュで販売する乗用車向け商品のラインアップを拡大する。新たに販売する商品はオイル、エアフィルター、スパークプラグ、スターターなどである。販売は代理店 Santacruz Auto Air-Conditioning 社を通じて行う。（4 日 Financial Express 紙）</p>
物流	<p>【チッタゴン港 コンテナ保管料 値上げ】 ラマダン開始に向け、チッタゴン港における貨物取扱量が増加している。これを受け、チッタゴン港当局はコンテナ保管料を値上げし、コンサイニーの早期引取りを促す。現在は、港到着後 4 日間は無料、それ以降は 20 フィートコンテナ：6 USD/日、40 フィートコンテナ：12 USD/日の保管料が課されている。（18 日 Financial Express 紙）</p>
農村開発	<p>【IDCOL 調理用改良かまどを普及】 政府系金融機関である IDCOL（インフラストラクチャー開発公社）は、農村地域の家庭に 100 万個の調理用改良かまどを配布した。当該改良かまどは熱効率がよく煙も少なく済む。今後は、温暖化対策として二酸化炭素排出量を減少させるべく、再生可能エネルギーを活用した調理器具を展開していく予定である。（17 日 Daily Star 紙）</p>
分野横断的ニュース	
マクロ経済	<p>【FDI 流入額 伸び悩むバングラデシュ】 2016 年、ベトナムへの FDI（外国直接投資）総額は約 126 億 USD であったのに対し、バングラデシュへは 23 億 USD 程度であった。このような状況を受け、BEZA（バングラデシュ経済特区庁）は、「バングラデシュは巨大経済圏である中国とインドの狭間に位置し、投資対象国としては魅力的なはずである。本来得られるべき FDI を獲得できておらず、早急に原因を分析し、打開していかないといけない」と述べた。（6 日 Financial Express 紙）</p> <p>【工業セクター就業者数 伸び率鈍化】 工業セクターにおける就業者数の伸び率が鈍化している。バングラデシュの全セクターの就業者数は年々伸びているが、その一方で、工業セクター就業者数が全体就業者数に占める割合は、2013 年は 23%で</p>

	<p>あったのが 2017 年には 20%と下降傾向にある。専門家によると、工業のライン自動化が進んでいることと、ラナプラザ災害以降の各種規制の厳格化により閉鎖されるアパレル関連工場が増えてきたことが影響しているという。(7日 Financial Express 紙)</p>
<p>財政 税制</p>	<p>【海外投資家 減税求める】 海外投資家商工会議所 (FICCI) は、国家歳入庁 (NBR) に対し、現行の法人税率を引き下げるよう求めた。東南アジアなど他国と比較してもバングラデシュの法人税率は比較的高く、外国投資促進の障害となっている。業種等によって課される法人税率は異なり、最も低い場合で 25%、最も高いのはタバコ産業で 47.5%の法人税が課される。(3日 Financial Express 紙)</p> <p>【オンライン広告収入 課税対象に】 高等裁判所は、グーグル、フェイスブック、ユーチューブ等へのオンライン広告収入が課税対象であるとの判決を示した。(13日 Financial Express 紙)</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>【中央銀行 貸出利率 1 桁台を求む】 バングラデシュ中央銀行は、商業銀行に対して可能な限り貸出利率を 1 桁まで下げるよう求めた。現行のような 2 桁利率が継続することによる投資抑制への影響が懸念されている。(17日 Financial Express 紙)</p>
<p>貿易</p>	<p>【タイとの FTA 締結へ】 Tofail 商業大臣は、タイと自由貿易協定 (FTA) を締結する意向を示した。バングラデシュとタイの二国間で多くの人の往来が行われているにも係らず、複雑なビザ手続きが足枷となっている現状がある。このため、貿易の自由化に加え、人の行き来をより容易にできるような仕組みを築く狙いがある。(24日 Daily Star 紙)</p> <p>【中国との FTA は急がない】 中国側が FTA の締結意向があるとの発表を受け、バングラデシュの商業省の次官は、「今のところ中国とはそのような協定を締結することを予定していない」と答えた。中国との貿易で、バングラデシュからはジュート関連製品、衣類、皮革製品を輸出している一方で、主に産業機械、電気機器、コットン、消費材を輸入している。(25日 Daily Star 紙)</p>

<p>雇用問題 ジェンダー 社会問題</p>	<p>【タバコ産業における児童労働問題】 BIDI（当地ローカルタバコ）産業に従事している児童労働者は、全体の50～70%と非常に高いことが問題視されている。工場の掲示板には「一切児童労働者はいない」と書かれているものの、実態は数多くの（4～12歳の）児童が働いている。同産業はランプール、ラルモニアハットに多く存在する。（18日 Financial Express 紙）</p> <p>【若年層の失業率上昇】 若年層の多い人口構造が問題を抱えている。若者が就職できず、失業率が高い。大学（学士）卒者の失業率は、この1年で2%程度上昇し、2017年は11.2%であった。（27日 Daily Star 紙）</p>
<p>その他</p>	<p>【日本の投資家向けプログラム開催される】 バングラデシュのコンサルティングファームである HAISON は、UNIDO（国際連合工業開発機関）と共同し、バングラデシュ企業と本邦投資家とをマッチングするプログラム「本邦投資家 B2B パートナーシップ」を4月に日本で開催した。バングラデシュからの企業団には、AK Khan & Co, Pacific Quality Control Centre, Conveyor Group, HNS Group, Japan Solar Tech, SIMCO Spinning and Textiles, Synergies Sourcing Bangladesh, Amex Knitting & Dyeing などが参画し、日本の投資家と商談を行った。（12日 Financial Express 紙）</p>